

(対後藤大臣)

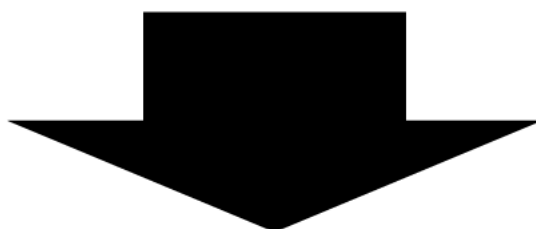
4月25日 参・内閣委 大島 九州男 君

問1 (対大臣). 新法の趣旨・目的は何か。

1. 政府としては、個人が多様な働き方の中から、それぞれのニーズに応じた働き方を柔軟に選択できる環境を整備することが重要であり、フリーランスという働き方は、選択肢の一つであると考えている。
2. 現に、「自分の仕事のスタイルで働きたい」、「働く時間や場所を自由にしたい」といった理由から、フリーランスとして働くことを積極的に選択する個人が多数いるものと承知している。
3. 一方で、事業者間取引において、業務委託を受けるフリーランスの方々が、不当な不利益を受けるといった取引上のトラブルが生じている実態があることから、フリーランスの方々が安定的に働くことができる環境を整備することは重要なことである。

(注) トラブルの例：

- ・発注後において発注者の都合により、一方的に取引の発注数量が減らされた又は発注が取り消されたこと
- ・発注者からの報酬が支払期日までに支払われなかったこと



4. このため、今回の法律案では、

① 取引の適正化を図るため、特定受託事業者に業務委託をする事業者に対し、給付の内容の明示等を義務付けるとともに、

② 就業環境の整備を図るため、特定受託事業者に業務委託をする事業者に対し、育児介護等に対する配慮、ハラスメント行為に係る相談体制の整備等を義務付けること

等を盛り込んだところである。

5. 本法律案により、フリーランスの方々が、不当な不利益を受けることなく、安定的に働くことができ、ひいては、個人が多様な働き方の中から、それぞれのニーズに応じた働き方を柔軟に選択できる環境が整備されるものと考えている。

答弁作成責任者：内閣官房新しい資本主義実現本部事務局

フリーランス取引適正化法制準備室 企画官 岡田 博己

連絡先：役所 XXXXXXXXXX（内線：XXXX） 携帯 XXXXXXXXXX

(参考 1) 成長戦略実行計画 (令和 2 年 7 月 17 日閣議決定) (抄)

第 2 章 新しい働き方の定着

2. フリーランスの環境整備

フリーランスについては、内閣官房において、関係省庁と連携し、本年 2 月から 3 月にかけて、一元的に実態を把握するための調査を実施した。その上で、当該調査結果に基づき、全世代型社会保障検討会議において、政策の方向性について検討し、以下の結論を得た。

多様な働き方の拡大、ギグエコノミーの拡大による高齢者雇用の拡大、健康寿命の延伸、社会保障の支え手・働き手の増加などの観点からも、個人がフリーランスを選択できる環境を整える必要がある。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、フリーランスとして働く人に大きな影響が生じており、発注のキャンセル等が発生する中、契約書面が交付されていないため、仕事がキャンセルになったことを証明できない、といった声もある。

こうした状況も踏まえ、フリーランスとして安心して働ける環境を整備するため、政府として一体的に、以下の保護ルールの整備を行う。

○笠井委員 いろいろな働き方があると言われましたけれども、この間、正規から非正規雇用への置きかえが進んだのに加えて、今度は雇用によらない働き方がふえて、大きくさま変わりしているという状況であります。

こうした働き方について、じゃ、今政府がどのように見ているかということだと思いますと、総理が議長を務める未来投資会議が昨年十二月十九日にまとめた中間報告で、そうした働き方について、組織の中に閉じ込められ固定されている人を解放するもの、そういう見出しも立てて、むしろ推奨をしている。それは間違いありませんね。

○西村国務大臣 未来投資会議を担当しております私の方からお答え申し上げます。

まさに委員御指摘のとおり、第四次産業革命が進む中で、インターネットを使ってさまざまな働き方が増加をしてきております。御指摘のように、短期、単発の仕事を請け負って個人で働く新しい就業形態、ふえているわけであります。時間があるときに兼業、副業でやる方もおられれば、あるいは、高齢者の新たな就業形態の一つとしても期待されているところでございます。

御指摘の未来投資会議におきまして、昨年十二月に、新たな成長戦略実行計画策定に関する中間報告において、多様な働き方の一つとして、希望する個人が、希望する個人が個人事業主、フリーランスを選択できる環境を整える必要があるという指摘をしているところであります。

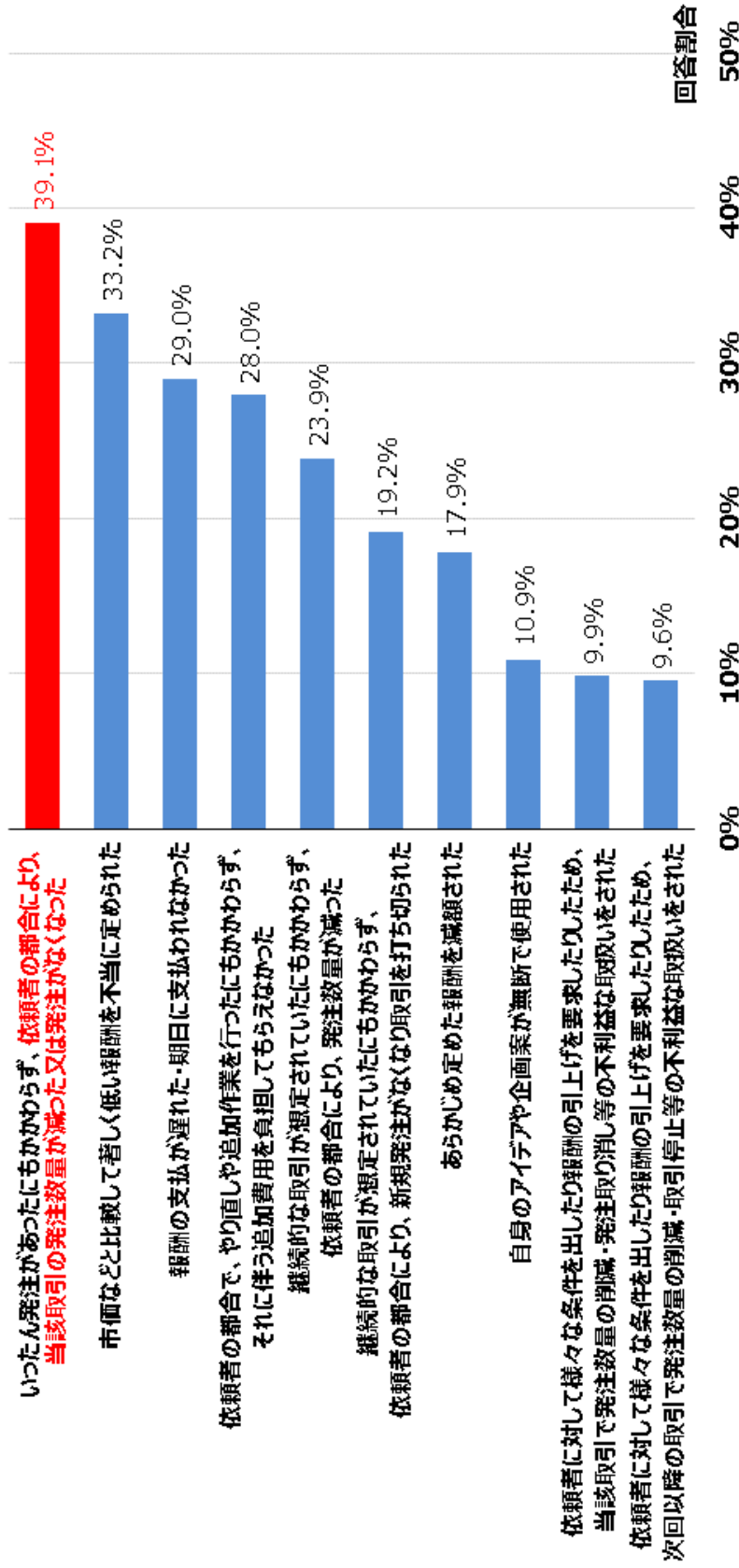
(後略)

フリーランス

納得できない依頼者の行為の内容

○ 納得できない依頼者の行為の内容として、依頼者の都合による発注取消しや発注量減少が39.1%を占める。

納得できない依頼者の行為の内容（上位10項目）



(注) フリーランスは「実店舗はなく、雇人もいない自営業主や一人社長であって、自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者（農林水産従事者は除く）」と定義。
 「直近3年間の取引において、依頼者から、次のようなあなたが納得できない行為を受けたことはありますか。」（複数回答）という設問への回答について、依頼者の納得できない行為を経験したことがある者（回答数：1,663）を母数として集計し、上位10項目を抜粋。
 (出所) フリーランスを対象に、2021年7月20日～8月20日にかけて内閣官房、公正取引委員会、厚生労働省及び中小企業庁が共同で実施したアンケート調査を基に作成。

(参考4)「フリーランス実態調査結果」(令和2年5月 内閣官房)①

内閣官房が実施したフリーランス実態調査によれば、フリーランスという働き方を選択した理由について、

- ・「自分の仕事のスタイルで働きたいため」と回答した者が6割
- ・「働く時間や場所を自由とするため」と回答した者も4割となっている。

また、フリーランスという働き方の満足度については、

- ・「仕事上の人間関係」、
- ・「就業環境（働く時間や場所など）」、
- ・「プライベートとの両立」

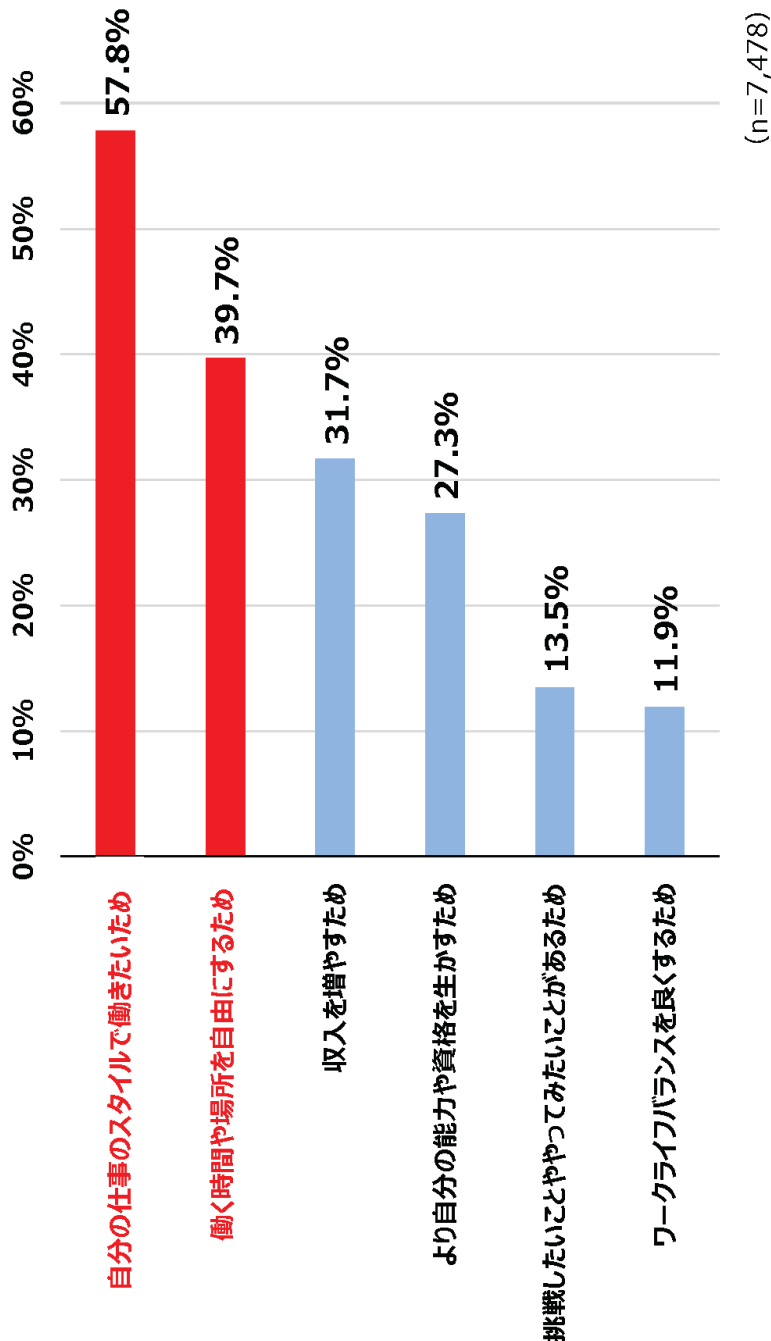
などの項目で、7割以上が満足と回答しており、

8割の者が「今後もフリーランスとして働きたい」としている。

就業状況

フリーランスという働き方を選択した理由

- フリーランスという働き方を選択した理由として「**自分の仕事のスタイルで働きたい**ため」と回答した者が6割。
- また、「**働く時間や場所を自由とする**ため」と回答した者も4割。

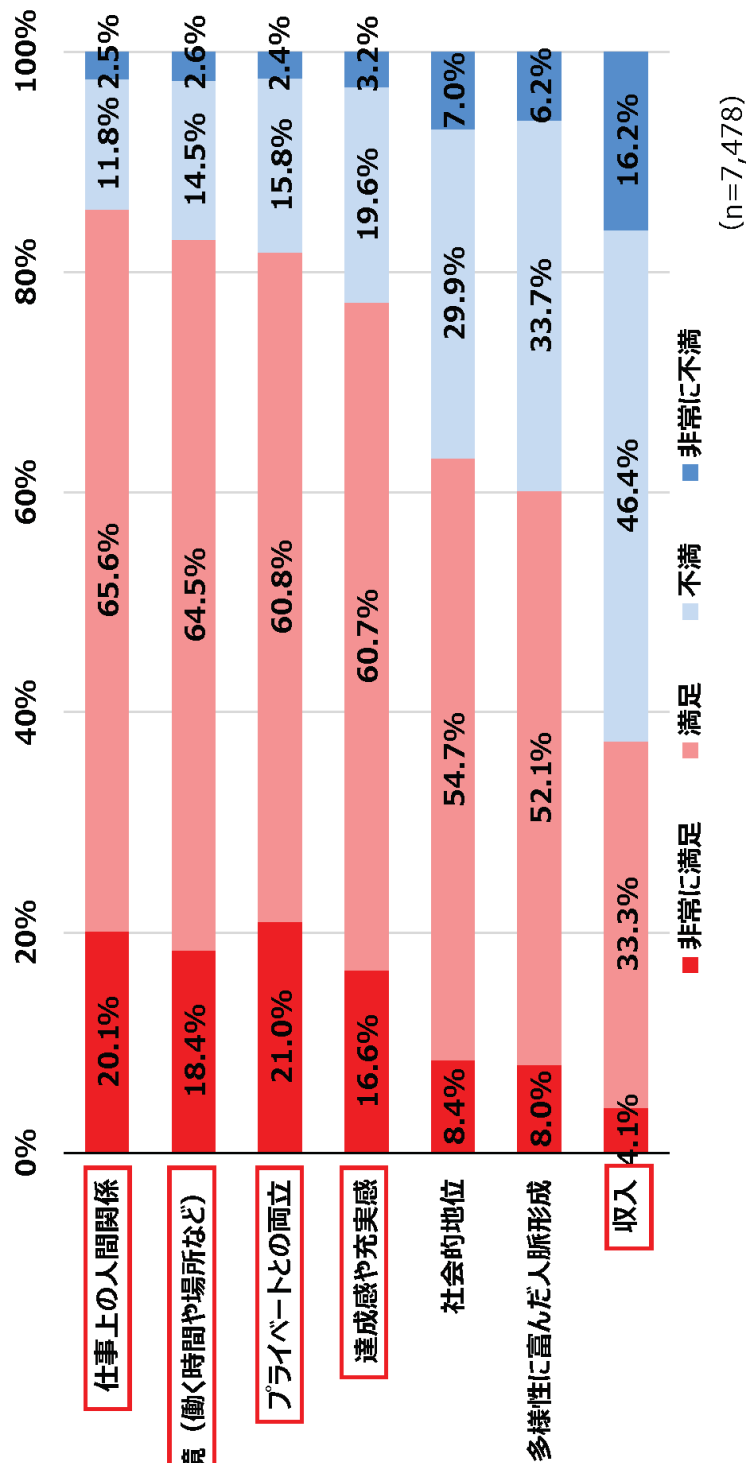


(注)「フリーランスとしての働き方を選択した理由について、当てはまるものをお選びください。」(複数回答可)という設問への回答のうち上位6項目を集計。

就業状況

フリーランスという働き方の満足度

- 7割以上のフリーランスが、「仕事上の人間関係」、「就業環境（働く時間や場所など）」、「プライベートとの両立」、「達成感や充足感」に満足。
- 一方、収入について満足しているフリーランスは4割。

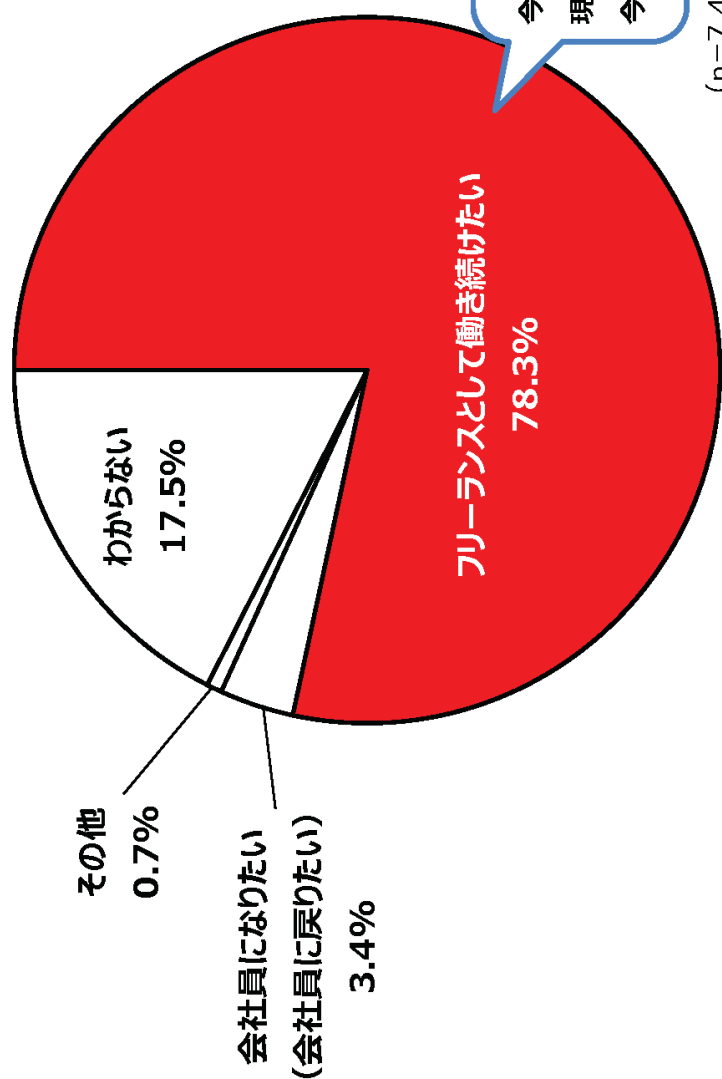


(注)「フリーランスとしての働き方の満足度はどの程度ですか。」(単一回答)という設問への回答を集計。

就業状況

フリーランスという働き方の継続意思

- 今後もフリーランスとして働きたいと回答した者が、8割。
- そのうち、フリーランスとしての事業規模の維持・拡大を予定する者は9割。



(注)「今後もフリーランスとして働きたいですか。」(単一回答)という設問への回答を集計。

(対後藤大臣)

4月25日 参・内閣委 大島 九州男 君

問2 (対大臣). 両罰規定はどうなっているか。

【注】

1. 本法案第25条においては、「犯罪が行われた場合に、行為者本人のほかに、その行為者と一定の関係にある他人に対して連座的に刑を科する」という、いわゆる両罰規定を設けている。

2. この規定により、例えば、発注事業者の使用する従業員が、公正取引委員会等の検査を拒んだり、妨げたりした場合、その従業員に50万円以下の罰金を科すことに加えて、その従業員を使用する発注事業者に対しても、同じ罰金を科すことになる。

答弁作成責任者：内閣官房新しい資本主義実現本部事務局

フリーランス取引適正化法制準備室 企画官 岡田 博己

連絡先：役所 (内線：) 携帯

(参考 1) 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律案

第二十四条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、五十万円以下の罰金に処する。

- 一 第九条第一項又は第十九条第一項の規定による命令に違反したとき。
- 二 第十一条第一項若しくは第二項又は第二十条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

第二十五条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同条の刑を科する。

（参考2）「両罰規定」の定義（『法令用語辞典 第10次改訂版』学陽書房）

○両罰規定

犯罪が行われた場合に、行為者本人のほかに、その行為者と一定の関係にある他人（法人を含む。）に対して連座的に刑を科する旨を定めた規制をいう。

(対後藤大臣)

4月25日 参・内閣委 大島 九州男 君

問3 (対大臣). 法律の施行に1年6月の期間を設ける必要性はないのではないか。

【注】

1. 政府としては、フリーランスの方々が不当な不利益を受けることなく、安定的に働くことができる環境を整備するため、本法案によるフリーランスに係る取引の適正化等を早期に図る必要があると考えている。

2. 一方で、今回の法案は、フリーランスに発注する事業者に対して、業種横断的に新たな義務を課すものであることに加え、これらの義務を実効的なものとしフリーランスの適正な保護を図るためにも、関係者に法案の趣旨や内容を十分に周知するための期間を設ける必要がある。

また、発注事業者がシステム変更を行うための期間など、一定の準備期間を設ける必要がある。

3. こうした点も勘案して、施行期日については、「公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日」としている。

答弁作成責任者：内閣官房新しい資本主義実現本部事務局

フリーランス取引適正化法制準備室 企画官 岡田 博己

連絡先：役所 (内線：) 携帯

(参考 1) 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律案

附 則

(施行期日)

- 1 この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（参考２）他の事業者間取引を規律する法律の施行期日

○私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（令和元年改正）
（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一・二 （略）

○私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（平成25年改正）
（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第十五条及び第十六条の規定は、公布の日から施行する。

○下請代金支払遅延等防止法（平成15年改正）
（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第十条及び第十一条の改正規定は、公布の日から起算して三十日を経過した日から施行する。

○特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律（令和２年新設）
（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(対後藤大臣)

4月25日 参・内閣委 大島 九州男 君

更問 1. 下請代金法の平成15年改正及びデジタルプラットフォーム取引透明化法の施行期日は公布から1年以内であるのに、なぜ本法案の施行期日は公布から1年6か月以内としたのか。

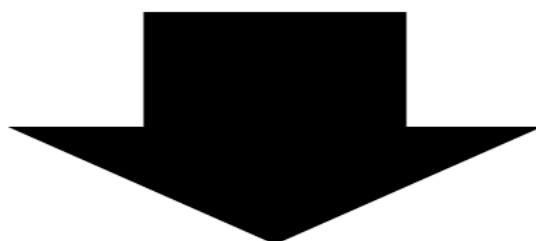
1. 下請代金法の平成15年改正については、新規の立法ではなく、下請代金法の対象となる取引の類型を一部追加するものであり、親事業者の禁止行為等については基本的には変更が無かった。

(注) 下請代金法の平成15年改正では、適用対象となる委託取引として、既存の①製造委託、②修理委託に加えて、新たに③情報成果物作成委託、④役務提供委託等が追加された。

2. また、デジタルプラットフォーム取引透明化法については、新規の立法ではあるが、その規制対象となる事業者は一部の大規模なデジタルプラットフォーム提供者に限られるものであった。

(注) 同法の対象として指定されている事業者（及びその提供するプラットフォーム）は、以下の7社である。

- ・ アマゾンジャパン合同会社 (Amazon.co.jp)
- ・ 楽天グループ株式会社 (楽天市場)
- ・ ヤフー株式会社 (Yahoo!ショッピング、Yahoo!広告)
- ・ Apple Inc. 及び iTunes株式会社 (App Store)
- ・ Google LLC (Google Playストア、Google広告等)
- ・ Meta Platforms, Inc. (Facebook広告等)



3. 一方、本法案については、業種横断的な新規の立法であることに加え、

- ・ 規制対象となる業務委託事業者には、下請代金法の規制対象となっていない資本金1千万円以下の小規模の事業者も広く含まれること、
- ・ また、保護の対象となる特定受託事業者の範囲も非常に多数であることから、

双方の立場の事業者において、施行に向けた準備をしっかりと行っていただけよう、法案の趣旨や内容を十分に周知するためにより長い期間を設ける必要があると考えたものである。

(注) 本法案の保護対象となるフリーランスの数は、フリーランスの試算人数の462万人に、特定の事業者から委託等を受けて仕事を行うものの割合である約59.0%を掛け合わせ、約273万人と推計される（実態調査による）。

4. このため、本法案の施行期日については、「公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内」とし、下請法やデジタルプラットフォーム取引透明化法よりも長い期間を設定している。

答弁作成責任者：内閣官房新しい資本主義実現本部事務局

フリーランス取引適正化法制準備室 企画官 岡田 博己

連絡先：役所 [REDACTED]（内線：[REDACTED]） 携帯 [REDACTED]

(対後藤大臣)

4月25日 参・内閣委 大島 九州男 君

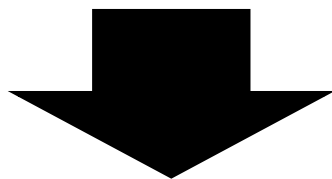
問4 (対大臣). インボイス制度導入に不安を持っているフリーランスが多く存在しているが、こうした不安を解消するために、本法案においてどのような取組を行っていくのか。

1. フリーランスの方々からは、インボイス制度導入に対して、

- ・ フリーランスが免税事業者であることを理由として、発注事業者が取引価格を一方的に引き下げることや、取引価格から消費税相当額を差し引いて支払うことがないようにすべき
- ・ フリーランスが免税事業者からインボイス発行事業者になったときに、一方的に従来の単価を据え置いて発注し、価格転嫁を拒否されることがないようにすべき

といった意見があるものと承知。

2. 本法案との関係では、例えば、インボイス制度導入後に、発注事業者が免税事業者であるフリーランスとの取引条件について、何ら協議することなく、一方的に、著しく低い取引価格を設定するような場合には、本法案の禁止行為の1つである「買いたたき」に該当することもあると考えられる。



3. 本法案が成立した場合には、この法律の趣旨を広く周知するとともに、インボイス制度に関連して本法案上問題となる行為が行われていないか注視していくこととしたい。

答弁作成責任者：内閣官房新しい資本主義実現本部事務局
フリーランス取引適正化法制準備室 企画官 岡田 博己
連絡先：役所 [REDACTED]（内線：[REDACTED]） 携帯 [REDACTED]

(参考) 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律案

第二章 特定受託事業者に係る取引の適正化

(特定業務委託事業者の遵守事項)

第五条 特定業務委託事業者は、特定受託事業者に対し業務委託（政令で定める期間以上の期間行うもの（当該業務委託に係る契約の更新により当該政令で定める期間以上継続して行うこととなるものを含む。）に限る。以下この条において同じ。）をした場合は、次に掲げる行為（第二条第三項第二号に該当する業務委託をした場合にあっては、第一号及び第三号に掲げる行為を除く。）をしてはならない。

一～三 （略）

四 特定受託事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い報酬の額を不当に定めること。

五 （略）

2 （略）